

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 6日

上場会社名 大日本製薬株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 4506

本社所在都道府県

(URL <http://www.dainippon-pharm.co.jp>)

大阪府

代表者 取締役社長 宮武 健次郎

問合せ先責任者 広報室長 廣瀬 徹 TEL (06) 6203 - 1407

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 6日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 5日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	74,903	0.0	4,012	32.3	5,274	19.8
14年9月中間期	74,908	2.3	5,924	23.2	6,576	26.1
15年3月期	159,316		12,374		12,630	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	4,308	24.5	26	08
14年9月中間期	3,459	12.4	20	62
15年3月期	6,422		38	39

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 165,225,541株 14年9月中間期 167,784,065株 15年3月期 166,558,492株

会計処理の方法の変更 有

(内容については31頁に記載有り)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	5	00	-	-
14年9月中間期	5	00	-	-
15年3月期	-	-	10	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	175,833		122,144		69.5	739 31
14年9月中間期	177,484		113,721		64.1	686 85
15年3月期	181,426		114,872		63.3	695 02

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 165,214,132株 14年9月中間期 165,568,924株 15年3月期 165,237,841株

期末自己株式数 15年9月中間期 2,970,022株 14年9月中間期 2,615,230株 15年3月期 2,946,313株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	
	160,000	10,000	10,000	8,000	5 00	10 00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円25銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては添付資料を参照してください。

中 間 貸 借 対 照 表

期 間 科 目	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日)		前 中 間 期 末 (平成14年9月30日)		前 期 末 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)	(175,833)	100.0	(177,484)	100.0	(181,426)	100.0
流 動 資 産	102,599	58.4	106,613	60.1	110,798	61.1
現 金 及 び 預 金	12,745		18,501		12,153	
受 取 手 形	3,972		3,949		4,172	
売 掛 金	51,054		51,981		60,217	
有 価 証 券	5,805		4,199		5,028	
製 品 及 び 商 品	13,035		13,539		15,645	
半 製 品 及 び 仕 掛 品	4,270		4,430		3,448	
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	4,909		4,699		4,195	
前 払 費 用	3,137		1,740		2,324	
繰 延 税 金 資 産	3,109		2,561		2,998	
そ の 他	573		1,026		634	
貸 倒 引 当 金	16		17		19	
固 定 資 産	73,234	41.6	70,871	39.9	70,627	38.9
有 形 固 定 資 産	35,344	20.1	34,748	19.6	35,287	19.4
建 物	18,331		17,168		16,978	
構 築 物	665		653		630	
機 械 及 び 装 置	8,168		6,512		5,671	
車 両 及 び 運 搬 具	43		40		31	
工 具、器 具 及 び 備 品	2,108		2,009		2,021	
土 地	5,175		5,174		5,174	
建 設 仮 勘 定	851		3,189		4,778	
無 形 固 定 資 産	5,171	2.9	1,305	0.7	1,663	0.9
営 業 権	195		-		219	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,247		1,223		1,271	
販 売 権	2,402		-		-	
そ の 他	1,326		81		172	
投 資 其 他 の 資 産	32,718	18.6	34,817	19.6	33,677	18.6
投 資 有 価 証 券	27,558		23,798		21,988	
関 係 会 社 株 式	819		774		842	
出 資 金	130		29		29	
長 期 貸 付 金	-		523		512	
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	958		1,048		970	
長 期 滞 留 債 権	76		73		129	
長 期 前 払 費 用	214		4,138		4,082	
繰 延 税 金 資 産	1,252		3,122		3,808	
そ の 他	2,063		1,571		1,656	
貸 倒 引 当 金	355		262		341	
資 産 合 計	175,833	100.0	177,484	100.0	181,426	100.0

期 間 科 目	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日)		前 中 間 期 末 (平成14年9月30日)		前 期 末 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)	(53,688)	30.5	(63,763)	35.9	(66,554)	36.7
流 動 負 債	38,173	21.7	53,776	30.3	57,676	31.8
支 払 手 形	3,825		4,496		3,583	
買 掛 金	20,639		21,701		26,017	
1年以内に償還予定の 転 換 社 債	-		11,118		11,118	
未 払 金	3,661		5,161		5,541	
未 払 消 費 税 等	261		169		83	
未 払 費 用	1,401		1,610		1,763	
未 払 法 人 税 等	2,789		3,790		3,804	
預 り 金	898		929		881	
賞 与 引 当 金	3,921		3,928		3,990	
返 品 調 整 引 当 金	42		52		54	
売 上 割 戻 引 当 金	732		819		838	
固 定 負 債	15,515	8.8	9,987	5.6	8,877	4.9
長 期 借 入 金	7,000		-		-	
退 職 給 付 引 当 金	8,087		9,515		8,373	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	428		471		504	
(資 本 の 部)	(122,144)	69.5	(113,721)	64.1	(114,872)	63.3
資 本 金	13,444	7.7	13,444	7.6	13,444	7.4
資 本 剰 余 金	15,860	9.0	15,860	8.9	15,860	8.7
資 本 準 備 金	15,860		15,860		15,860	
利 益 剰 余 金	91,587	52.1	86,001	48.5	88,136	48.6
利 益 準 備 金	3,033		3,033		3,033	
特 別 償 却 準 備 金	5		6		6	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	236		75		75	
別 途 積 立 金	82,210		77,710		77,710	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,102		5,176		7,310	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,589	2.6	1,402	0.8	753	0.4
自 己 株 式	3,337	1.9	2,986	1.7	3,321	1.8
負 債 及 び 資 本 合 計	175,833	100.0	177,484	100.0	181,426	100.0

中 間 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前 中 間 期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	74,903	100.0	74,908	100.0	159,316	100.0
売 上 原 価	46,121	61.6	44,536	59.5	97,960	61.5
返品調整引当金戻入額	12	0.0	9	0.0	7	0.0
販売費及び一般管理費	24,781	33.0	24,457	32.6	48,988	30.7
営 業 利 益	4,012	5.4	5,924	7.9	12,374	7.8
営 業 外 収 益	2,249	3.0	1,611	2.2	2,108	1.3
受取利息及び配当金	1,176		838		949	
雑 収 益	1,073		773		1,159	
営 業 外 費 用	987	1.4	960	1.3	1,852	1.2
支 払 利 息	91		96		191	
雑 損 失	896		863		1,661	
経 常 利 益	5,274	7.0	6,576	8.8	12,630	7.9
特 別 利 益	2,273	3.0	335	0.4	2,187	1.4
厚生年金基金代行部分返上益	2,273		-		-	
固定資産売却益	-		335		335	
投資有価証券売却益	-		-		1,852	
特 別 損 失	426	0.5	423	0.5	2,191	1.4
開発品目中止に伴う損失	426		-		-	
投資有価証券評価損	-		302		1,469	
特 別 退 職 金	-		120		722	
税引前中間(当期)純利益	7,121	9.5	6,488	8.7	12,626	7.9
法人税、住民税及び事業税	2,973	3.9	3,932	5.3	7,726	4.9
法人税等調整額	159	0.2	902	1.2	1,521	1.0
中間(当期)純利益	4,308	5.8	3,459	4.6	6,422	4.0
前期繰越利益	1,796		1,716		1,716	
自己株式処分差損	2		-		-	
中間配当額	-		-		827	
中間(当期)未処分利益	6,102		5,176		7,310	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してありま
す。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産……………総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物……………定額法

建物以外の有形固定資産……………定率法

(2) 無形固定資産……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金……………返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金……………卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。

卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。

売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。

(5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(6)役員退職慰労引当金……役員退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した中間期末所要額を計上しております。

4.リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

会計方針の変更

当社において取得したノウハウの対価である頭金等につきましては、従来、「長期前払費用」として計上していましたが、当中間期よりその内容に従い、無形固定資産の「販売権」及び「その他」に区分して計上する方法に変更いたしました。この変更は、知的財産権その他これに準ずる権利を無形固定資産として計上する方が、医薬品製造業における資産区分としてより適切な処理であると判断したことによるものです。なお、この変更による当中間期の損益に与える影響はありません。

追 加 情 報

(退職給付会計)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。本処理に伴う当中間期における損益に与えている影響額は、特別利益として2,273百万円計上しております。

また、当中間期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、13,565百万円であります。

注 記 事 項

1 .中間貸借対照表に関する事項

	当中間期末	前中間期末	前期末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	47,042百万円	45,444百万円	46,106百万円

	当中間期末	前中間期末	前期末
(2)保 証 債 務	1,841百万円	1,992百万円	1,959百万円

2 .中間損益計算書に関する事項

	当中間期	前中間期	前 期
研 究 開 発 費 の 総 額	7,618百万円	7,506百万円	15,296百万円

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び運搬具	900	188	711	1,580	609	970	813	67	745
工具、器具及び備品	1,508	732	776	1,508	779	729	1,457	735	722
合 計	2,408	920	1,487	3,088	1,388	1,700	2,271	803	1,467

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期末	前中間期末	前 期 末
1 年 内	567	608	550
1 年 超	920	1,091	917
合 計	1,487	1,700	1,467

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	316百万円	340百万円	678百万円
減価償却費相当額	316百万円	340百万円	678百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。